

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期 第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 山本 律

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 山本 律

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	1,486,979	1,476,054	1,988,216
経常利益	(百万円)	23,669	23,510	35,320
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,897	14,746	21,447
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,585	25,832	23,601
純資産額	(百万円)	323,872	346,411	325,996
総資産額	(百万円)	1,086,722	1,158,512	1,027,133
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	165.26	163.59	237.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.8	29.9	31.7

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.41	89.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、医療関連サービス等事業の(株)SDネクストを子会社間の合併に伴い連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響もあり、個人消費の伸びは鈍化いたしました。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤・抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬の寄与があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、マイナス成長となりました。

また、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆4,760億54百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は106億20百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は235億10百万円（前年同期比0.7%減）、四半期純利益は147億46百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでおります。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めております。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応し、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでおります。

売上高は、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んでいるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、前年同期比0.8%の減収となりました。

営業利益は、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したものの、減収などの影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は1兆4,060億44百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は49億50百万円（前年同期比13.1%減）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価格としております。

医薬品製造事業

売上高につきましては、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定の影響により減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

これらの結果、売上高は480億54百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は38億97百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。営業利益は、人材確保に伴う人件費などが増加したものの、前年同期にのれん償却を計上していた影響もあり増益となりました。

これらの結果、売上高は656億86百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は19億39百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

医療関連サービス等事業

主に、介護事業において、新規に開設した施設を中心に順調に利用者が増加いたしました。一方、更なる地域密着サービスの強化に向けた施設の新規開設や介護従事者の確保により、売上原価が増加いたしました。

また、医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画・管理、および希少疾病薬領域を中心とした医薬品の流通コーディネートをおこなう㈱エス・ディ・コラボにおいて、希少疾病薬の流通受託などにより売上高は増加いたしました。一方、新規の大型物流案件を受託したことにより、売上原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高は246億35百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失は4億1百万円（前年同期は1億25百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,313億79百万円増加し1兆1,585億12百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,149億76百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が734億71百万円、受取手形及び売掛金が307億74百万円、有価証券が47億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ164億2百万円増加いたしました。これは主に減価償却などにより無形固定資産が11億14百万円減少したものの、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が168億90百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,109億64百万円増加し8,121億1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,106億23百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204億14百万円増加し3,464億11百万円となりました。これは主に剰余金の配当を50億47百万円支払ったものの、四半期純利益を147億46百万円計上したことおよび保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が103億95百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40億16百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、気道過敏性診断薬「SK-1211」の臨床試験を小児および成人を対象に終了し、製造販売承認を申請すべく準備中であります。

さらに、選択的DPP-4阻害剤「スイニー錠」に関するインスリン分泌促進薬であるグリニド併用試験を終了し、承認事項の一部変更承認を申請すべく準備中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,806,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,981,100	899,811	同上
単元未満株式	普通株式 161,267		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,811	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,806,800		3,806,800	4.05
計		3,806,800		3,806,800	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,992	157,463
受取手形及び売掛金	480,025	4 510,799
有価証券	21,300	26,010
商品及び製品	155,634	156,086
仕掛品	2,027	3,711
原材料及び貯蔵品	2,364	2,392
その他	35,249	38,868
貸倒引当金	2,386	2,148
流動資産合計	778,207	893,183
固定資産		
有形固定資産	112,225	112,851
無形固定資産		
のれん	2 480	2 525
その他	20,579	19,419
無形固定資産合計	21,059	19,944
投資その他の資産	3 115,642	3 132,533
固定資産合計	248,926	265,329
資産合計	1,027,133	1,158,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,348	4 754,972
短期借入金	420	349
未払法人税等	9,188	5,047
返品調整引当金	493	533
賞与引当金	8,967	4,520
その他	13,616	17,070
流動負債合計	677,035	782,494
固定負債		
長期借入金	432	423
役員退職慰労引当金	676	656
退職給付に係る負債	4,198	3,568
その他	18,793	24,958
固定負債合計	24,101	29,607
負債合計	701,137	812,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	275,067	284,598
自己株式	12,073	12,075
株主資本合計	315,438	324,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,675	29,070
土地再評価差額金	5,904	6,027
為替換算調整勘定	384	450
退職給付に係る調整累計額	3,055	2,439
その他の包括利益累計額合計	10,100	21,054
少数株主持分	457	391
純資産合計	325,996	346,411
負債純資産合計	1,027,133	1,158,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,486,979	1,476,054
売上原価	1,351,172	1,341,212
売上総利益	135,807	134,841
返品調整引当金戻入額	414	493
返品調整引当金繰入額	468	533
差引売上総利益	135,754	134,802
販売費及び一般管理費	125,299	124,181
営業利益	10,454	10,620
営業外収益		
受取利息	567	513
受取配当金	1,292	1,358
仕入割引	6,220	5,851
受入情報収入	3,850	3,890
その他	1,565	1,549
営業外収益合計	13,497	13,161
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸費用	152	152
その他	112	103
営業外費用合計	282	272
経常利益	23,669	23,510
特別利益		
固定資産売却益	26	52
負ののれん発生益	2	31
持分変動利益	-	48
保険解約返戻金	207	-
その他	980	14
特別利益合計	1,216	146
特別損失		
固定資産除売却損	301	318
減損損失	67	2
固定資産圧縮損	157	-
その他	35	11
特別損失合計	561	332
税金等調整前四半期純利益	24,324	23,324
法人税等	9,398	8,545
少数株主損益調整前四半期純利益	14,925	14,778
少数株主利益	28	32
四半期純利益	14,897	14,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,925	14,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,348	10,395
土地再評価差額金	-	23
為替換算調整勘定	15	6
退職給付に係る調整額	-	615
持分法適用会社に対する持分相当額	295	58
その他の包括利益合計	3,659	11,053
四半期包括利益	18,585	25,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,559	25,799
少数株主に係る四半期包括利益	25	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が887百万円、退職給付に係る負債が471百万円、利益剰余金が268百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
取引先(金融機関借入債務)	20百万円	18百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	713百万円	525百万円
負ののれん	233	
差引	480	525

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	869百万円	885百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	850百万円
支払手形		370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,862百万円	8,780百万円
のれんの償却額	1,247	355
負ののれんの償却額	233	233

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,390,074	17,575	63,601	15,729	1,486,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,080	32,419	8	5,209	64,718
計	1,417,154	49,994	63,610	20,938	1,551,698
セグメント利益	5,693	2,500	1,844	125	10,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,163
セグメント間取引消去	291
四半期連結損益計算書の営業利益	10,454

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,376,596	16,381	65,682	17,393	1,476,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,447	31,672	3	7,242	68,366
計	1,406,044	48,054	65,686	24,635	1,544,420
セグメント利益又は損失()	4,950	3,897	1,939	401	10,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,384
セグメント間取引消去	236
四半期連結損益計算書の営業利益	10,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である(株)コラボクリエイトを存続会社として、(株)SDネクストを、(株)スズケンロジコムを存続会社として、秋山物流サービス(株)と(株)コラボワークスを吸収合併いたしました。

1 (株)コラボクリエイト、(株)SDネクストの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)コラボクリエイト

事業の内容 医薬品メーカー物流の企画

被結合企業の名称 (株)SDネクスト

事業の内容 希少疾病領域を中心とした医薬品の流通コーディネーター

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)コラボクリエイトを存続会社とする吸収合併方式で、(株)SDネクストは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・コラボ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、医薬品メーカーに対する総合支援機能の強化を図るためであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 (株)スズケンロジコム、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)スズケンロジコム

事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 秋山物流サービス(株)

事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 (株)コラボワークス

事業の内容 医薬品メーカー物流の受託、管理

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)スズケンロジコムを存続会社とする吸収合併方式で、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・ロジ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、メディカル領域における物流基盤の強化を図るためであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	165円26銭	163円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	14,897	14,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,897	14,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,143	90,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,433百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂部 彰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。